

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

浅沼 進 (あさぬま すすむ)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職 FD サプライ研究所 代表



略歴

- ・日刊食料新聞編集長
- ・国立大学法人 東京海洋大学大学院食品流通安全管理専攻 教授
- ・FD サプライ研究所代表として以下の通り卸売市場関連のアドバイザー・顧問を歴任
(全国第3セクター市場連絡協議会・全国青果市場協議会・全国魚市場卸連合会
・東北地区卸売市場連合会・生鮮ベンダー協会・川崎南部市場・栃木県南卸売市場など)
- ・農林リサーチ編集委員、日刊食料新聞編集委員、青果流通新聞編集委員

○主な取組内容・実績

<経営戦略の策定・地方公営企業法の適用>

- ・総務省地方公営企業経営アドバイザーとして、米沢公設地方卸売市場、鳥取公設地方卸売市場の経営戦略策定及び施設整備における地方公営企業法適用についてアドバイス、研修を行い報告書策定。
- ・栃木県南2市3町で設立された「栃木県南公設地方卸売市場事務組合」の一般会計審査委員、民営化検討委員、民営開設会社経営審査委員として現在に至る。
- ・卸売市場流通を中心とする生鮮食料品の流通について、業界紙誌、全国団体機関紙誌等において執筆、講演を行った。その主なものは以下の通り。
(執筆媒体・講演団体) 全国水産卸協会会報「全水卸」、全青協、全魚、日本花き園芸協会、日本政策金融公庫、北海道市場連合会、東北地区卸売市場連合会、神奈川県市場連合会、福島県卸売市場連合会、水産振興会、大日本水産会、全漁連、日刊食料新聞、農林リサーチ、旭川キヨクイチ、埼玉県魚市場、川越総合市場、川崎北部市場、横浜中央卸売市場、

横浜魚市場卸組合、川崎市場、仙台市場、高崎市場、群馬丸魚、浜松中央市場、静岡県市場連合会、愛知大一青果、名古屋北部市場、小浜公設地方市場、四日市公設地方卸売市場、三重県中央卸売市場、尼崎公設地方市場、九州卸売市場連合会、熊本総合卸売市場、長崎県卸売市場連合会、沖縄県中央卸売市場…等。

○その他

- ・業界紙、大学研究者、アドバイザー、顧問などを通して生鮮流通、特に青果、水産の卸売市場流通を専門とし、数十年にわたり取材、研修講師、アドバイザーを行っています。
- ・改正卸売市場法が施行され、取引や施設整備などの機能強化をどのように図り、どのように市場会計の健全化を維持するか、公設の維持か、あるいは民営化か、等が大きな課題となっています。全国市場の事例を踏まえどのような選択肢が考えられるか、相談・助言を行うことが可能です。
- ・また施設整備において、国の助成対象となりうるPFI方式などの基本方針、基本計画の具体化について助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 浅沼 進

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)		
対象事業	1 水道事業	11 船舶事業
	2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3 工業用水道事業	○ 13 市場事業
	4 軌道事業	14 と畜場事業
	5 自動車運送事業	15 観光施設事業
	6 鉄道事業	16 宅地造成事業
	7 電気事業	17 駐車場整備事業
	8 ガス事業	18 介護サービス事業
	9 病院事業	19 その他事業()
	10 下水道事業	○ 20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
事業共通	○ 1 地方公営企業法の適用	7 料金改定
	○ 2 経営戦略の策定・改定	○ 8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	○ 9 施設の統合・廃止
	4 上下水道の広域化	○ 10 経営診断・コスト分析
	○ 5 第三セクターの経営健全化	○ 11 維持管理コストの効率化
	○ 6 事業廃止・民営化・民間譲渡	12 その他()
各事業分野	水道事業・工業用水道事業	病院事業
	1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	5 診療報酬の最適化
	1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業	下水道事業
	1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2 原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新	
	2 財務書類の整備・早期作成	
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	○ 4 公共施設マネジメントへの活用	
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	○ 2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4 総合管理計画の予算編成等への活用	
	5 その他()	